一般財団法人 神戸すまいまちづくり公社

平 成 ３０ 年 度 第 ３ 回 理 事 会

会　　議　　次　　第

１．開　会

２．議　題

第１号議案　平成２９年度事業報告及び決算について

第２号議案　公益目的支出計画実施報告書について

第３号議案　利益相反取引について

第４号議案　会計監査人の報酬等の決定について

第５号議案　定時評議員会の開催決定について

３．報告事項

代表理事及び業務執行理事の職務執行状況について

４．閉　会

第１号議案
平成２９年度事業報告及び決算について

第１　平成29年度事業報告

29年度は、第２次中期経営計画（計画期間：28年度から33年度（2021年度））の目標を達成するため、これまで培った技術力やノウハウ等を活かして、すまいからまちづくりまで幅広い分野で、総合的な事業展開を行った。

重点事業として、31 年度の完成に向けた新長田合同庁舎の工事に着手したほか、三宮周辺地区の再整備基本構想について、事業主体となる再開発会社の創立準備を進めた。また、公社桜の宮住宅については事業協力者の公募選定、入居者説明会など再整備事業に着実に取り組んだ。

拡充・継続事業については、高倉台団地における中古物件のリノベーションによる買取再販を通じ団地再生支援の情報発信や仕組みづくりに取り組んだほか、すまいるネット（神戸市すまいとまちの安心支援センター）では、空き家活用など各種相談や高齢者等の居住支援、地域への専門家派遣など、事業者等とのネットワークを活かしながら多様なサービス・支援を提供した。

また、市と同等の技術力とマネジメント力により、市等の要請による学校建設や公益施設などの整備、設備管理事業に取り組み、学校建設業務については市により３校が買戻しとなった。ロープウェー・ケーブル事業ではインバウンド効果により運輸収入が増加したほか、ＫＩＢＣ・ＫＩＯ運営事業を通じ、市の医療産業都市構想推進の一翼を担った。

住宅供給公社継承事業については、公社賃貸等住宅管理事業において入居率向上により賃料等収益が増加した。

これらの取組みの結果、29 年度決算では、一般正味財産額が約９．９億円の増加となり、中期経営計画の前半３か年の目標を十分達成できる見通しとなった（目標１１．３億円→見込１９．６億円）。

資金面では、公社全体で約８億円の増加となり、住宅供給公社継承事業における長期借入金についても、通常返済に加え、借り換え及び一部繰り上げ償還の実施により将来負担の軽減を図るなど順調に債務を償還することができている。

今後も複数年度予算方式による３か年総額での適切かつ効率的な予算執行・管理等の取組みを通じて、更なる経営基盤の強化に努め、将来の先駆的事業や計画的なファシリティマネジメントを推進するために必要な財政力確保につなげていく。

「まっすぐ、まじめに ──」
輝くひと・職場づくり

１　重点事業

（１）新長田合同庁舎整備

神戸の西の拠点である新長田地区の本格的復興に貢献していくため、当整備事業を県・市と共同で実施している。29 年度は、10 月に工事着工し、年度内に基礎工事を完了した。今後、31 年(2019 年) 6 月末完成に向け着実に工事を進めていく。

・整備地　長田区二葉町５丁目
・延床面積　約１９，５００㎡

（２）三宮周辺地区の再整備基本構想（新バスターミナル整備等）の推進

三宮周辺地区の「再整備基本構想」対象エリアに本社を置く外郭団体として、市による都心・三宮の再整備の推進に寄与していく。29 年度は、区分所有者の代表による「サンパル区分所有者再整備検討委員会」において、市と意見交換を行い「新たな中・長距離バスターミナルの整備に向けた雲井通５・６丁目再整備基本計画」策定に寄与した。また、事業主体となる「雲井通５丁目再開発株式会社」の発起人の一人として同社の創立準備を進めた。

（３）公社桜の宮住宅再整備

老朽化した公社桜の宮住宅について、駅前にふさわしい機能向上を図るため「北鈴蘭台駅前地区市街地再開発事業」による再整備を推進している。29 年度は、区分所有者で設立した「北鈴蘭台駅前地区再整備協議会」において事業協力者の公募選定を行うとともに、２月に開催された神戸市都市計画審議会において当該事業の都市計画案が承認された。

これを受け、３月に入居者説明会を開催して転居に向けた具体的な説明を行った。

・区分所有者　４者（公社、コープこうべ、個人２名）
・住宅入居者　６７世帯（29 年度末時点）
・事業協力者　旭化成不動産レジデンス(株)

（４）学生向け賃貸住宅の新たな展開（神戸留学生会館の活用）

神戸留学生会館について、他の公社学生向け住宅（学が丘カレッジハイツ他３施設）と同様に、学生同士や地域とのつながりを持つ魅力ある住宅「学園西カレッジハイツ」として段階的に再整備を行っている。29 年度は、５階部分１９戸の再整備を行い、全戸の入居者が決定した（日本人学生５戸、留学生１４戸)。

（５）公社賃貸住宅ストックの政策的活用

市営住宅としての借上期間が終了する借上公営住宅（４住宅）について、一部の住戸については事前用途廃止するとともに、神戸に就職する若年世帯に対する支援制度「はたらくＫＯＢＥ支援」(10 月創設)の活用などにより、入居促進を図った。

２　拡充・継続事業

（１）先導的に対応　―行政と民間の狭間の課題に―

行政と民間の狭間の課題に先導的に対応していく役割を果たすため、すまいとまちづくりの分野において、公社が培ってきた技術力やノウハウ、人材バンク機能を最大限に活かし、市と連携しながら、次の事業を行った。

ア　すまいまちづくり再生支援事業

高経年マンションについては、出前講座・セミナー等により運営支援などの再生支援を行った。

成熟期を迎えた計画的開発団地の再生支援の取組みについては、市が団地再生の取組みを進めている高倉台団地において、市の依頼を受け、中古市場で買い取った物件をリノベーションモデルルームとして整備・公開し、既存住宅活用の普及啓発を行った。また、継続的な流通促進の仕組みの試行として、民間事業者と連携してリノベーションや団地の購入といった相談に対応した。有野台団地においては、公社住宅の一室をリノベーションしＰＲすることで、若年世帯の呼込みを図った。

密集市街地再生支援では、地域に出向く相談会の実施（３地区）、建物所有者（長田南部）への密集事業案内、空き家活用・耐震化等他事業との連携、不動産事業者や関係団体等へのＰＲなどを積極的に行い、「まちの不燃化促進事業（耐火性の優れた住宅の新築補助）」「密集市街地建物除却事業（解体撤去補助）」の普及を行った。

・高経年マンション再生支援
　管理組合に対する出前講座の開催　１７回

・密集市街地再生支援
　まちの不燃化促進事業　　１８件
　密集市街地建物除却事業　２９件

イ　すまいとまちの安心ワンストップサービス提供事業

すまいるネット（神戸市すまいとまちの安心支援センター）において、市と連携し、すまいに関する様々な相談をはじめ、設計・施工者等の選定支援、耐震化支援、高齢者等の居住支援、バリアフリー化の促進から、地域の住環境等の課題に関する専門家やアドバイザーの派遣まで、市民のすまいとまちづくりに関する多様なサービス・支援をワンストップで提供した。

（ア）すまいまちづくり安心支援事業

27 年 11 月に設置した「空き家活用相談窓口」では、不動産事業者等との連携支援体制を整備することにより、空き家所有者からの活用等の相談に具体的なアドバイスや提案を行っている。29 年度は、空き家を売却希望の相談者へより良い提案が出来るように支援事業者を増加させた（28 年度：７７社→29 年度：８７社）。

高齢者のすまいへの支援としては、一般相談窓口での住み替え相談　（４９０件）、すまいに関する出張相談（５回）、バリアフリー改修補助の受付・普及啓発等を行っている。また、高齢者等の住宅確保要配慮者が賃貸住宅に円滑に入居できる仕組みとして実施する「神戸すまいのあんしん入居制度」（安否確認、家財の片付け、連帯保証等のサービスを提供）について、不動産事業者等を通じたＰＲを積極的に行ったことにより、利用件数が増加した。（28 年度：３４件→29 年度：４７件）

・すまいに関する一般相談件数　　５，３３５件
　うち、空き家活用相談　　５５３件
・神戸すまいのあんしん入居制度　　４７件
・戸建耐震診断戸数　　２１７戸
・家具固定促進事業利用戸数　　１５３戸
・まちづくり専門家派遣　　９１件
・高齢者世帯向けバリアフリー改修補助　１７３件

（イ）防災講習センター運営業務

すまいやまちの防火・防災機能の向上と適正化を目指し、防火・防災に関する各種法定資格を取得するための、「防火管理講習」「防火対象物点検資格者講習」など１５種類の講習会を８３回開催した。

・講習受講者数　　６，７６８人

ウ　海外インフラ整備支援事業

海外展開を志向する地元企業や国・ＪＩＣＡ等の支援・協力要請に基づき、市関係部局や外郭団体等と連携し、総合的なまちづくりに関する計画策定、都市インフラ施設、水・インフラ施設整備等に係る、現地への専門家派遣、本邦研修等を行った（ベトナム、ミャンマー、スリランカ、フイリピンなど）。

・現地専門家派遣　計　２２８人・日
・研修員受入れ　　計　２２６人・日
・地元企業支援（３社）

（２）多目的性を持つ公共的団体　―多様化するニーズに対応―

市や外郭団体等の依頼を受けて、公共施設の整備から完成後の維持管理までを行った。また、公社保有資産の活用を図りながら、観光振興、産業振興など様々な行政施策実現の一翼を担い、多様化する行政需要に柔軟かつ迅速に応える多目的性を持つ公共的団体としての役割を果たすため、次の事業を行った。

ア　公益施設等整備事業

（ア）学校建設業務

市教育委員会から依頼を受け、学校の設計、建設及び改築工事を行った。

・葺合高校　　（改築　23 年度～29 年度）
・神港橘高校　　（新築　24 年度～29 年度）
・ＨＡＴ神戸小･特別支援学校　（新築　28 年度～32 年度（2020 年度）予定）

（イ）公益施設等建設業務

市や外郭団体等から依頼を受け、学校外壁・便所改修、市営住宅外壁改修、市営大同町住宅建設のほか、再開発ビルの設備改修工事等を実施した。

・市受託事業　　１６３件
・外郭団体等受託事業　　５０件

イ　公益施設等管理運営事業

（ア）公益施設等設備管理業務

市全域に亘るさまざまな用途の公益施設等において、日常の運転・監視、法令・定期点検及び修繕等を包括的に実施し、施設機能を最大限に発揮させ、施設の適正な運営を支援した。

あわせて、設備保全計画の策定等、施設管理の総合マネジメント業務を行った。

・管理施設数　９２施設（神戸国際交流会館、しあわせの村、総合運動公園等）

（イ）まちづくり会館管理運営業務

第３期指定管理者（26 年度～29 年度）として、会館の管理運営、まちづくりに関する情報提供、まちづくりの担い手の育成や連携、元町周辺地区の活性化支援等を行い、貸室稼働率の目標を達成すると共に来館者数も過去最高となった。

なお、30 年度については、今後のまちづくり会館のあり方及び活用策の検討に伴い指定管理業務が１年間延長となったため、引き続き管理運営を行っていく。

・稼働率　　ギャラリー　１００％、ホール　４２％、多目的室　５３％、
　　会議室　５８％

・来館者数　１８１，６７８人

（ウ）公営駐車場管理業務

第４期指定管理者（29 年度～32 年度(2020 年度)）として、公営駐車場の管理を行った。

・管理施設数　４施設　６３６台

（エ）農業集落排水施設管理業務

第３期指定管理者（26 年度～29 年度）として、西区及び北区の農業集落排水処理施設の維持管理を行った。なお、30 年度～34 年度（2022 年度）も第４期指定管理者として引き続き管理運営を行っていく。

また、施設見学会及び小学校での環境学習を実施し、水環境への理解を深める取組みを行った。

・維持管理　２６地区（処理施設　２５箇所）

・施設見学会・環境学習　４校５５名

（オ）しあわせの村すずらんゴルフ場運営事業

市から管理許可を得て、障害者・高齢者が利用しやすい施設として運営することで、市民福祉の向上、健康増進及びスポーツ振興に寄与した。来場者数減少対策として、29 年度末には、利用者のニーズに対応した「クローバーコース」の改修や練習場の新設を行った。

・来場者数

　すずらんコース　　４４，１４６人

　クローバーコース　１６，７８９人

（カ）その他市保有施設等管理業務

市から依頼を受け、有野台会館等を団地のコミュニティー施設として運営したほか、神戸ハイテクイースト工業団地等の運営を行った。

・団地中心施設（有野台・ひよどり台・月が丘）、神戸ハイテクイースト工業団地、湊川公園西ビル書庫等

（キ）再開発ビル管理受託業務

「建物の区分所有等に関する法律」に基づく管理者として、再開発ビルの良好なビル保全・管理運営を行った。

・ウェルブ六甲道、レバンテ垂水等　管理者件数　計１５件

（ク）市営住宅募集業務

市から委託を受け、市営住宅の入居者募集（年４回）及び受付を行った。

ウ　ロープウェー・ケーブル運営事業（観光振興分野）

六甲有馬ロープウェー及びまやビューライン（摩耶ケーブル、摩耶ロープウェー）の運行を行うことにより、六甲山・摩耶山の魅力化促進に寄与するとともに、市の公共交通利用促進のための社会実験に協力した。

・六甲有馬ロープウェー　　乗客数　２１９，１７７人
・まやビューライン　　乗客数　３９４，３５８人

エ　ＫＩＢＣ・ＫＩＯ運営事業（産業振興分野）

市の要請により当公社が建設し、保有している「神戸国際ビジネスセンター（ＫＩＢＣ）」の運営を行い、神戸医療産業都市を推進するポートアイランド（第２期）において、外国・外資系企業等を対象にオフィス、研究開発スペース等を提供した。27 年度からファシリティマネジメントによる施設機能の向上に努め、29 年度は共用部分の電灯のＬＥＤ化を行った。

また、「神戸インキュベーションオフィス（ＫＩＯ）」の運営を行うことで、ベンチャー企業の育成・支援に寄与した。

・入居面積

ＫＩＢＣ　　１２，０４７㎡　４０社（29 年度末入居率：９１％）
ＫＩＯ　　１，５６７㎡　４２社（29 年度末入居率：５７％）

オ　賃貸住宅関連事業

（ア）公社賃貸等住宅管理事業

若年世代へ魅力あるすまいの提供を行うため、新婚、子育て世帯や新たに市外から転入される世帯に対して家賃の支援制度を実施した。

また、10 月より神戸へ就職する若年単身者向け制度「はたらくＫＯＢＥ支援」等を創設し、若年世帯向け支援制度の充実を図った。

・管理住宅　２９団地　２，５３０戸
「はたらくＫＯＢＥ支援」　９件（29 年度末時点）

（イ）借上特優賃住宅管理事業（平成 30 年度事業終了予定）

民間から借り上げた優良な賃貸住宅を供給した。

・特優賃住宅制度に基づく団地：４団地　１１４戸（29 年度末時点）

（ウ）住宅関連その他業務

市借上公営住宅や借上特優賃住宅オーナーへの住宅返還後の経営相談、管理支援を行った。

・管理受託住宅管理業務（借上特優賃住宅等）
・民間の特優賃住宅の管理法人審査業務
・賃貸店舗管理業務　等

カ　資産活用事業

（ア）ゴルフ場施設等運営事業

市民に愛されるパブリックゴルフ場である北神戸ゴルフ場及び西神戸ゴルフ場を管理運営した。近隣ゴルフ場との厳しい競争環境にある北神戸ゴルフ場では、来場者数減少対策として、28 年度からプロ・アマがともに参加できる「神戸オープンゴルフ since２０１６」を開催するなど周辺ゴルフ場との差別化を図り、集客に繋げているが、29 年度については六甲北有料道路の拡幅に伴う西コース閉鎖の影響により、来場者数は前年度比較で約１６，８００人減少した（30 年９月よりリニューアルオープン予定）。

・来場者数
　北神戸ゴルフ場　５１，４５６人
　西神戸ゴルフ場　６１，６２９人

（イ）路外駐車場管理運営事業

市の事業用地や公社所有地を活用して臨時駐車場を設置し管理運営を行った。

・管理数　３８箇所　２，０１１台

（ウ）賃貸オフィス・店舗活用事業

a　再開発ビルオーナー業務

再開発ビルでの公社所有床の賃貸業務を行い、テナントの誘致を積極的に進めることで、収益確保に努めた。

・新長田駅前ビル、センタープラザ等　入居面積計　２６，２６９㎡

b　再開発ビルサブリース業務

再開発ビルでの市等の保有床の転貸業務を行った。また、六甲道地区（27 年度～31 年度）及び垂水・舞子地区（26 年度～30 年度）においてテナントの誘致を行い地域活性化に貢献した。

・ウェルブ六甲道、ティオ舞子等　入居面積計　２９，３９５㎡

第２　財務諸表

１　正味財産増減計算書

自　　平成 29 年　4 月　1 日
至　　平成 30 年　3 月　31 日

（単位：円）

科目	当年度	前年度	増減
Ⅰ　一般正味財産増減の部			
１．経常増減の部			
（１）経常収益			
基本財産運用益	156,577	241,000	△84,423
基本財産受取利息	156,577	241,000	△84,423
事業収益	23,670,381,010	13,437,691,118	10,232,689,892
六甲有馬ロープウェー事業収益	156,321,173	146,226,623	10,094,550
まやビューライン事業収益	114,219,286	103,236,483	10,982,803
住宅供給公社継承事業収益	2,870,761,186	3,163,567,125	△292,805,939
都市再開発等事業収益	20,505,373,765	10,011,592,014	10,493,781,751
その他事業収益	23,705,600	13,068,873	10,636,727
受取補助金等	474,826,437	614,942,802	△140,116,365
受取神戸市関連補助金	459,478,931	591,255,541	△131,776,610
受取その他地方公共団体補助金	7,213,000	11,848,000	△4,635,000
受取民間補助金	663,200	2,248,600	△1,585,400
受取補助金等振替額	7,471,306	9,590,661	△2,119,355
受取負担金	3,821,486	5,095,313	△1,273,827
受取負担金振替額	3,821,486	5,095,313	△1,273,827
受取寄付金	1,000,000	1,000,000	0
受取寄付金振替額	1,000,000	1,000,000	0
雑収益	1,059,612	0	1,059,612
受取利息	1,059,612	0	1,059,612
経常収益計（Ａ）	24,151,245,122	14,058,970,233	10,092,274,889
（２）経常費用			
事業費	22,436,820,281	12,839,524,649	9,597,295,632
六甲有馬ロープウェー事業費	215,836,141	237,245,925	△21,409,784
人件費	66,211,484	64,137,052	2,074,432
減価償却費	39,624,199	40,968,369	△1,344,170
その他事業費	110,000,458	132,140,504	△22,140,046
まやビューライン事業費	245,391,898	250,853,758	△5,461,860
人件費	74,903,322	84,726,556	△9,823,234
減価償却費	13,451,033	15,791,883	△2,340,850
その他事業費	157,037,543	150,335,319	6,702,224
住宅供給公社継承事業費	2,337,869,002	2,976,541,080	△638,672,078
人件費	263,122,832	261,150,350	1,972,482
減価償却費	313,972,939	314,553,630	△580,691
その他事業費	1,760,773,231	2,400,837,100	△640,063,869
都市再開発等事業費	19,467,339,628	9,213,404,879	10,253,934,749
人件費	919,030,350	897,166,293	21,864,057
減価償却費	337,561,056	368,418,872	△30,857,816
その他事業費	18,210,748,222	7,947,819,714	10,262,928,508
その他事業費	170,383,612	161,479,007	8,904,605
その他事業費	170,383,612	161,479,007	8,904,605
管理費	390,095,719	405,152,494	△15,056,775
人件費	256,911,552	287,646,878	△30,735,326
減価償却費	14,741,013	12,444,918	2,296,095
その他管理費	118,443,154	105,060,698	13,382,456
経常費用計（Ｂ）	22,826,916,000	13,244,677,143	9,582,238,857
評価損益等調整前当期経常増減額（Ａ）－（Ｂ）	1,324,329,122	814,293,090	510,036,032
投資有価証券評価損益等	△1,124,000	0	△1,124,000
評価損益等計（Ｃ）	△1,124,000	0	△1,124,000
当期経常増減額（Ａ）－（Ｂ）＋（Ｃ）	1,323,205,122	814,293,090	508,912,032

（単位：円）

科目	当年度	前年度	増減
２．経常外増減の部			
（１）経常外収益			
固定資産売却益	0	6,901,252	△6,901,252
損失補償金	35,000,000	0	35,000,000
経常外収益計	35,000,000	6,901,252	28,098,748
（２）経常外費用			
固定資産除去費	4,418,856	75,524,847	△71,105,991
その他	365,310,000	0	365,310,000
経常外費用計	369,728,856	75,524,847	294,204,009
当期経常外増減額	△334,728,856	△68,623,595	△266,105,261
税引前当期一般正味財産増減額	988,476,266	745,669,495	242,806,771
法人税、住民税及び事業税	322,000	322,000	0
当期一般正味財産増減額	988,154,266	745,347,495	242,806,771
一般正味財産期首残高	12,858,297,732	12,112,950,237	745,347,495
一般正味財産期末残高	13,846,451,998	12,858,297,732	988,154,266
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
受取補助金等	70,905,522	42,141,200	28,764,322
受取神戸市関連補助金	70,905,522	42,141,200	28,764,322
一般正味財産への振替額	△12,292,792	△15,685,974	3,393,182
当期指定正味財産増減額	58,612,730	26,455,226	32,157,504
指定正味財産期首残高	238,340,714	211,885,488	26,455,226
指定正味財産期末残高	296,953,444	238,340,714	58,612,730
Ⅲ 正味財産期末残高	14,143,405,442	13,096,638,446	1,046,766,996

正味財産増減計算書内訳表

自　平成29年4月1日　　至　平成30年3月31日

科目	実施事業等会計		
	六甲有馬ロープウェー	まやビューライン	小計
Ⅰ一般正味財産増減の部			
１．経常増減の部			
（１）経常収益			
基本財産運用益	0	0	0
基本財産受取利息	0	0	0
事業収益	156,321,173	114,219,286	270,540,459
六甲有馬ロープウェー事業収益	156,321,173	0	156,321,173
まやビューライン事業収益	0	114,219,286	114,219,286
住宅供給公社継承事業収益	0	0	0
都市再開発等事業収益	0	0	0
その他事業収益	0	0	0
受取補助金等	0	149,914,480	149,914,480
受取神戸市関連補助金	0	142,477,474	142,477,474
受取その他地方公共団体補助金	0	0	0
受取民間補助金	0	0	0
受取補助金等振替額	0	7,437,006	7,437,006
受取負担金	0	0	0
受取負担金振替額	0	0	0
受取寄付金	0	0	0
受取寄付金振替額	0	0	0
雑収益	0	0	0
受取利息	0	0	0
経常収益計（Ａ）	156,321,173	264,133,766	420,454,939
（２）経常費用			
事業費	215,836,141	245,391,898	461,228,039
六甲有馬ロープウェー事業費	215,836,141	0	215,836,141
人件費	66,211,484	0	66,211,484
減価償却費	39,624,199	0	39,624,199
その他事業費	110,000,458	0	110,000,458
まやビューライン事業費	0	245,391,898	245,391,898
人件費	0	74,903,322	74,903,322
減価償却費	0	13,451,033	13,451,033
その他事業費	0	157,037,543	157,037,543
住宅供給公社継承事業費	0	0	0
人件費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
その他事業費	0	0	0
都市再開発等事業費	0	0	0
人件費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
その他事業費	0	0	0
その他事業費	0	0	0
その他事業費	0	0	0
管理費	15,526,382	18,618,962	34,145,344
人件費	10,225,457	12,262,186	22,487,643
減価償却費	586,714	703,577	1,290,291
その他管理費	4,714,211	5,653,199	10,367,410
経常費用計（Ｂ）	231,362,523	264,010,860	495,373,383
評価損益等調整前当期経常増減額（Ａ）－（Ｂ）	△ 75,041,350	122,906	△ 74,918,444
投資有価証券評価損益等	0	0	0
評価損益等計（Ｃ）	0	0	0
当期経常増減額（Ａ）－（Ｂ）＋（Ｃ）	△ 75,041,350	122,906	△ 74,918,444

（単位：円）

その他会計				法人会計	内部取引消去	合計
住宅供給公社継承事業	都市再開発等事業	共通	小計			
0	0	156,577	156,577	0	0	156,577
0	0	156,577	156,577	0	0	156,577
2,870,761,186	20,505,373,765	23,705,600	23,399,840,551	0	0	23,670,381,010
0	0	0	0	0	0	156,321,173
0	0	0	0	0	0	114,219,286
2,870,761,186	0	0	2,870,761,186	0	0	2,870,761,186
0	20,505,373,765	0	20,505,373,765	0	0	20,505,373,765
0	0	23,705,600	23,705,600	390,095,719	△ 390,095,719	23,705,600
317,698,957	7,213,000	0	324,911,957	0	0	474,826,437
317,001,457	0	0	317,001,457	0	0	459,478,931
0	7,213,000	0	7,213,000	0	0	7,213,000
663,200	0	0	663,200	0	0	663,200
34,300	0	0	34,300	0	0	7,471,306
0	3,821,486	0	3,821,486	0	0	3,821,486
0	3,821,486	0	3,821,486	0	0	3,821,486
0	1,000,000	0	1,000,000	0	0	1,000,000
0	1,000,000	0	1,000,000	0	0	1,000,000
0	0	1,059,612	1,059,612	0	0	1,059,612
0	0	1,059,612	1,059,612	0	0	1,059,612
3,188,460,143	20,517,408,251	24,921,789	23,730,790,183	390,095,719	△ 390,095,719	24,151,245,122
2,337,869,002	19,467,339,628	170,383,612	21,975,592,242	0	0	22,436,820,281
0	0	0	0	0	0	215,836,141
0	0	0	0	0	0	66,211,484
0	0	0	0	0	0	39,624,199
0	0	0	0	0	0	110,000,458
0	0	0	0	0	0	245,391,898
0	0	0	0	0	0	74,903,322
0	0	0	0	0	0	13,451,033
0	0	0	0	0	0	157,037,543
2,337,869,002	0	0	2,337,869,002	0	0	2,337,869,002
263,122,832	0	0	263,122,832	0	0	263,122,832
313,972,939	0	0	313,972,939	0	0	313,972,939
1,760,773,231	0	0	1,760,773,231	0	0	1,760,773,231
0	19,467,339,628	0	19,467,339,628	0	0	19,467,339,628
0	919,030,350	0	919,030,350	0	0	919,030,350
0	337,561,056	0	337,561,056	0	0	337,561,056
0	18,210,748,222	0	18,210,748,222	0	0	18,210,748,222
0	0	170,383,612	170,383,612	0	0	170,383,612
0	0	170,383,612	170,383,612	0	0	170,383,612
80,460,164	274,281,601	1,208,610	355,950,375	390,095,719	△ 390,095,719	390,095,719
52,989,932	180,638,003	795,974	234,423,909	256,911,552	△ 256,911,552	256,911,552
3,040,444	10,364,607	45,671	13,450,722	14,741,013	△ 14,741,013	14,741,013
24,429,788	83,278,991	366,965	108,075,744	118,443,154	△ 118,443,154	118,443,154
2,418,329,166	19,741,621,229	171,592,222	22,331,542,617	390,095,719	△ 390,095,719	22,826,916,000
770,130,977	775,787,022	△ 146,670,433	1,399,247,566	0	0	1,324,329,122
0	0	△ 1,124,000	△ 1,124,000	0	0	△ 1,124,000
0	0	△ 1,124,000	△ 1,124,000	0	0	△ 1,124,000
770,130,977	775,787,022	△ 147,794,433	1,398,123,566	0	0	1,323,205,122

科目	実施事業等会計		
	六甲有馬ロープウェー	まやビューライン	小計
２．経常外増減の部			
（１）経常外収益			
固定資産売却益	0	0	0
損失補償金	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
（２）経常外費用			
固定資産除去費	0	937,414	937,414
その他	0	0	0
経常外費用計	0	937,414	937,414
当期経常外増減額	0	△ 937,414	△ 937,414
他会計振替額	△ 85,885,054	△ 107,086,776	△ 192,971,830
税引前当期一般正味財産増減額	△ 160,926,404	△ 107,901,284	△ 268,827,688
法人税、住民税及び事業税	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 160,926,404	△ 107,901,284	△ 268,827,688
一般正味財産期首残高	△ 3,599,821,509	△ 2,696,801,897	△ 6,296,623,406
一般正味財産期末残高	△ 3,760,747,913	△ 2,804,703,181	△ 6,565,451,094
Ⅱ指定正味財産増減の部			
受取補助金等	0	13,702,926	13,702,926
受取国庫補助金	0	0	0
受取神戸市関連補助金	0	13,702,926	13,702,926
受取その他地方公共団体補助金	0	0	0
受取民間補助金	0	0	0
受取負担金	0	0	0
受取寄付金	0	0	0
一般正味財産への振替額	0	△ 7,437,006	△ 7,437,006
当期指定正味財産増減額	0	6,265,920	6,265,920
指定正味財産期首残高	0	41,325,296	41,325,296
指定正味財産期末残高	0	47,591,216	47,591,216
Ⅲ正味財産期末残高	△ 3,760,747,913	△ 2,757,111,965	△ 6,517,859,878

（単位：円）

その他会計				法人会計	内部取引消去	合計
住宅供給公社継承事業	都市再開発等事業	共通	小計			
0	0	0	0	0	0	0
0	0	35,000,000	35,000,000	0	0	35,000,000
0	0	35,000,000	35,000,000	0	0	35,000,000
2	3,481,440	0	3,481,442	0	0	4,418,856
0	0	365,310,000	365,310,000	0	0	365,310,000
2	3,481,440	365,310,000	368,791,442	0	0	369,728,856
△ 2	△ 3,481,440	△ 330,310,000	△ 333,791,442	0	0	△ 334,728,856
△ 426,015,436	△ 1,719,051,814	△ 1,567,165	△ 2,146,634,415	2,339,606,245	0	0
344,115,539	△ 946,746,232	△ 479,671,598	△ 1,082,302,291	2,339,606,245	0	988,476,266
0	0	322,000	322,000	0	0	322,000
344,115,539	△ 946,746,232	△ 479,993,598	△ 1,082,624,291	2,339,606,245	0	988,154,266
2,316,939,072	11,391,329,989	7,786,258,322	21,494,527,383	△ 2,339,606,245	0	12,858,297,732
2,661,054,611	10,444,583,757	7,306,264,724	20,411,903,092	0	0	13,846,451,998
1,882,396	55,320,200	0	57,202,596	0	0	70,905,522
0	0	0	0	0	0	0
1,882,396	55,320,200	0	57,202,596	0	0	70,905,522
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
△ 34,300	△ 3,821,486	△ 1,000,000	△ 4,855,786	0	0	△ 12,292,792
1,848,096	51,498,714	△ 1,000,000	52,346,810	0	0	58,612,730
2,927,476	55,587,942	18,000,000	76,515,418	120,500,000	0	238,340,714
4,775,572	107,086,656	17,000,000	128,862,228	120,500,000	0	296,953,444
2,665,830,183	10,551,670,413	7,323,264,724	20,540,765,320	120,500,000	0	14,143,405,442

2 貸借対照表（平成30年3月31日現在）

（単位：円）

科目	当年度	前年度	増減
Ⅰ 資産の部			
１．流動資産			
現金預金	3,358,917,853	2,556,889,421	802,028,432
未収金	2,599,399,241	3,351,758,761	△ 752,359,520
未収収益	674,407	7,204	667,203
未成工事支出金	5,708,557,877	14,350,912,196	△ 8,642,354,319
商品	77,155	103,598	△ 26,443
前払金	528,713,577	69,578,472	459,135,105
立替金	19,949,181	26,912,523	△ 6,963,342
貸倒引当金	△ 140,834,036	△ 158,281,682	17,447,646
流動資産合計	12,075,455,255	20,197,880,493	△ 8,122,425,238
２.固定資産			
（１）基本財産			
投資有価証券	0	120,503,643	△ 120,503,643
定期預金	120,500,000	0	120,500,000
基本財産合計	120,500,000	120,503,643	△ 3,643
（２）特定資産			
建物	665,408,633	771,753,464	△ 106,344,831
構築物	43,868,562	37,935,315	5,933,247
車両運搬具	308,484	377,119	△ 68,635
什器備品	560,989	0	560,989
住公継承事業特定資産	4,775,572	2,927,476	1,848,096
都市再開発等その他事業特定資産	112,622,200	58,302,000	54,320,200
負債引当金積立資産	480,159,024	463,140,565	17,018,459
長期預り金引当資産	2,379,049,048	2,564,754,399	△ 185,705,351
資産除去債務引当資産	258,000,000	172,000,000	86,000,000
特定資産合計	3,944,752,512	4,071,190,338	△ 126,437,826
（３）その他固定資産			
建物	12,622,861,682	13,059,941,136	△ 437,079,454
構築物	776,621,151	849,029,318	△ 72,408,167
車両運搬具	36	36	0
什器備品	51,484,688	56,849,696	△ 5,365,008
土地	12,771,895,575	12,765,531,575	6,364,000
リース資産	22,403,500	28,715,500	△ 6,312,000
建設仮勘定	18,209,790	168,573,955	△ 150,364,165
借地権	587,090,821	587,090,821	0
ソフトウェア	51,123,093	66,876,971	△ 15,753,878
電話加入権	1,504,499	1,504,499	0
敷金	78,080,149	79,377,549	△ 1,297,400
保証金	300,772,820	302,406,600	△ 1,633,780
投資有価証券	748,439,500	48,679,500	699,760,000
供託金等	170,000	0	170,000
長期前払費用	38,888,947	41,176,584	△ 2,287,637
その他固定資産合計	28,069,546,251	28,055,753,740	13,792,511
固定資産合計	32,134,798,763	32,247,447,721	△ 112,648,958
資産合計	44,210,254,018	52,445,328,214	△ 8,235,074,196

（単位：円）

科目	当年度	前年度	増減
Ⅱ 負債の部			
１．流動負債			
短期借入金	4,000,000,000	11,600,000,000	△ 7,600,000,000
１年内返済予定長期借入金	837,522,149	838,126,679	△ 604,530
リース債務	6,627,600	6,627,600	0
未払金	4,365,672,844	3,365,779,145	999,893,699
未払費用	21,625,978	16,826,587	4,799,391
前受金	557,115,228	1,958,559,479	△ 1,401,444,251
預り金	310,252,516	264,423,216	45,829,300
賞与引当金	104,526,340	102,492,620	2,033,720
流動負債合計	10,203,342,655	18,152,835,326	△ 7,949,492,671
２．固定負債			
長期預り金	2,379,049,048	2,564,754,399	△ 185,705,351
長期借入金	16,194,054,666	17,342,136,067	△ 1,148,081,401
長期前受金	37,873,448	44,792,356	△ 6,918,908
リース債務	16,896,075	23,523,675	△ 6,627,600
資産除去債務	860,000,000	860,000,000	0
退職給付引当金	375,632,684	360,647,945	14,984,739
固定負債合計	19,863,505,921	21,195,854,442	△ 1,332,348,521
負債合計	30,066,848,576	39,348,689,768	△ 9,281,841,192
Ⅲ 正味財産の部			
１．指定正味財産			
補助金等	147,988,988	84,554,772	63,434,216
負担金	11,464,456	15,285,942	△ 3,821,486
寄付金	137,500,000	138,500,000	△ 1,000,000
指定正味財産合計	296,953,444	238,340,714	58,612,730
（うち基本財産への充当額）	(120,500,000)	(120,500,000)	(0)
（うち特定資産への充当額）	(176,453,444)	(117,840,714)	(58,612,730)
２．一般正味財産	13,846,451,998	12,858,297,732	988,154,266
（うち基本財産への充当額）	(0)	(3,643)	(△ 3,643)
（うち特定資産への充当額）	(651,090,996)	(753,454,660)	(△ 102,364)
正味財産合計	14,143,405,442	13,096,638,446	1,046,766,996
負債及び正味財産合計	44,210,254,018	52,445,328,214	△ 8,235,074,196

貸借対照表内訳表　（平成30年3月31日現在）

（単位：円）

科目	実施事業等会計	その他会計	法人会計	内部取引消去	合計
Ⅰ 資産の部					
１．流動資産					
現金預金	0	3,358,917,853	0	0	3,358,917,853
未収金	22,036,594	2,577,362,647	0	0	2,599,399,241
未収収益	0	674,407	0	0	674,407
未成工事支出金	0	5,708,557,877	0	0	5,708,557,877
商品	77,155	0	0	0	77,155
前払金	1,215,386	527,498,191	0	0	528,713,577
立替金	0	19,949,181	0	0	19,949,181
貸倒引当金	0	△ 140,834,036	0	0	△ 140,834,036
他会計勘定	0	7,000,124,275	0	△ 7,000,124,275	0
流動資産合計	23,329,135	19,052,250,395	0	△ 7,000,124,275	12,075,455,255
２.固定資産					
（１）基本財産					
定期預金	0	0	120,500,000	0	120,500,000
基本財産合計	0	0	120,500,000	0	120,500,000
（２）特定資産					
建物	2,853,181	662,555,452	0	0	665,408,633
構築物	43,868,562	0	0	0	43,868,562
車両運搬具	308,484	0	0	0	308,484
什器備品	560,989	0	0	0	560,989
住公継承事業特定資産	0	4,775,572	0	0	4,775,572
都市再開発等その他事業特定資産	0	112,622,200	0	0	112,622,200
負債引当金積立資産	0	480,159,024	0	0	480,159,024
長期預り金引当資産	8,742	2,379,040,306	0	0	2,379,049,048
資産除去債務引当資産	0	258,000,000	0	0	258,000,000
特定資産合計	47,599,958	3,897,152,554	0	0	3,944,752,512
（３）その他固定資産					
建物	74,213,485	12,548,648,197	0	0	12,622,861,682
構築物	336,237,134	440,384,017	0	0	776,621,151
車両運搬具	2	34	0	0	36
什器備品	280,099	51,204,589	0	0	51,484,688
土地	32,380,148	12,739,515,427	0	0	12,771,895,575
リース資産	0	22,403,500	0	0	22,403,500
建設仮勘定	0	18,209,790	0	0	18,209,790
借地権	111,454,529	475,636,292	0	0	587,090,821
ソフトウェア	0	51,123,093	0	0	51,123,093
電話加入権	0	1,504,499	0	0	1,504,499
敷金	0	78,080,149	0	0	78,080,149
保証金	0	300,772,820	0	0	300,772,820
投資有価証券	0	748,439,500	0	0	748,439,500
供託金等	0	170,000	0	0	170,000
長期前払費用	266,705	38,622,242	0	0	38,888,947
その他固定資産合計	554,832,102	27,514,714,149	0	0	28,069,546,251
固定資産合計	602,432,060	31,411,866,703	120,500,000	0	32,134,798,763
資産合計	625,761,195	50,464,117,098	120,500,000	△ 7,000,124,275	44,210,254,018

（単位：円）

科目	実施事業等会計	その他会計	法人会計	内部取引消去	合計
Ⅱ 負債の部					
１．流動負債					
短期借入金	0	4,000,000,000	0	0	4,000,000,000
１年内返済予定長期借入金	2,600,000	834,922,149	0	0	837,522,149
リース債務	0	6,627,600	0	0	6,627,600
未払金	103,083,838	4,262,589,006	0	0	4,365,672,844
未払費用	66,072	21,559,906	0	0	21,625,978
前受金	15,567,444	541,547,784	0	0	557,115,228
預り金	1,570,702	308,681,814	0	0	310,252,516
賞与引当金	0	104,526,340	0	0	104,526,340
他会計勘定	7,000,124,275	0	0	△ 7,000,124,275	0
流動負債合計	7,123,012,331	10,080,454,599	0	△ 7,000,124,275	10,203,342,655
２．固定負債					
長期預り金	8,742	2,379,040,306	0	0	2,379,049,048
長期借入金	20,600,000	16,173,454,666	0	0	16,194,054,666
長期前受金	0	37,873,448	0	0	37,873,448
リース債務	0	16,896,075	0	0	16,896,075
資産除去債務	0	860,000,000	0	0	860,000,000
退職給付引当金	0	375,632,684	0	0	375,632,684
固定負債合計	20,608,742	19,842,897,179	0	0	19,863,505,921
負債合計	7,143,621,073	29,923,351,778	0	△ 7,000,124,275	30,066,848,576
Ⅲ 正味財産の部					
１．指定正味財産					
補助金等	47,591,216	100,397,772	0	0	147,988,988
負担金	0	11,464,456	0	0	11,464,456
寄付金	0	17,000,000	120,500,000	0	137,500,000
指定正味財産合計	47,591,216	128,862,228	120,500,000	0	296,953,444
（うち基本財産への充当額）	(0)	(0)	(120,500,000)	(0)	(120,500,000)
（うち特定資産への充当額）	(47,591,216)	(128,862,228)	(0)	(0)	(176,453,444)
２．一般正味財産	△ 6,565,451,094	20,411,903,092	0	0	13,846,451,998
（うち特定資産への充当額）	(0)	(651,090,996)	(0)	(0)	(651,090,996)
正味財産合計	△ 6,517,859,878	20,540,765,320	120,500,000	0	14,143,405,442
負債及び正味財産合計	625,761,195	50,464,117,098	120,500,000	△ 7,000,124,275	44,210,254,018

財務諸表に対する注記

（1）重要な会計方針

あ）有価証券の評価基準及び評価方法

・満期保有目的の債券

償却原価法

・その他の有価証券（時価のないもの）

移動平均法による原価法

・その他の有価証券（時価のあるもの）

期末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）によっている。

い）棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価方法は、先入先出法による原価法によっている。

う）固定資産の減価償却の方法

固定資産の減価償却は次の方式を採用している。

・有形固定資産（リース資産除く）・・・定率法。但し、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに、平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法。

・無形固定資産（リース資産除く）・・・定額法

・リース資産 ・・・リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法。
なお、所有権移転外ファイナンスリース取引のうち、リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第 13 号 平成 19 年 3 月 30 日改正）の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

え）引当金の計上基準

・退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上している。

・賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上している。

・貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、見込額を計上している。

お）消費税等の会計処理

消費税等の会計処理については、税抜方式で行っている。

（２）過去の誤謬の修正再表示

当社の基本財産 120,500,000 円が、誤って前年度の貸借対照表の一般正味財産に計上されていた。前年度の財務諸表は、この誤謬を訂正するために修正再表示している。

修正再表示の結果、修正再表示を行う前と比べて、前年度の貸借対照表は、指定正味財産の寄付金、指定正味財産合計及び基本財産への充当額が 120,500,000 円増加し、一般正味財産及び基本財産への充当額が同額減少している。

前年度の正味財産増減計算書は、一般正味財産期首残高及び一般正味財産期末残高が 120,500,000 円減少し、指定正味財産期首残高及び指定正味財産期末残高が同額増加している。

（３）基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科　目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	120,503,643	-	120,503,643	-
定期預金	-	120,500,000	-	120,500,000
小　　計	120,503,643	120,500,000	120,503,643	120,500,000
特定資産				
建物	771,753,464	-	106,344,831	665,408,633
構築物	37,935,315	14,176,000	8,242,753	43,868,562
車両運搬具	377,119	-	68,635	308,484
什器備品	-	623,160	62,171	560,989
住公継承事業特定資産	2,927,476	1,882,396	34,300	4,775,572
都市再開発等その他事業特定資産	58,302,000	55,320,200	1,000,000	112,622,200
負債引当金積立資産	463,140,565	133,274,156	116,255,697	480,159,024
長期預り金引当資産	2,564,754,399	106,014,036	291,719,387	2,379,049,048
資産除去債務引当資産	172,000,000	86,000,000	-	258,000,000
小　　計	4,071,190,338	397,289,948	523,727,774	3,944,752,512
合　　計	4,191,693,981	517,789,948	644,231,417	4,065,252,512

（４）基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

科　目	当期末残高	（うち指定正味財産からの充当額）	（うち一般正味財産からの充当額）	（うち負債に対応する額）
基本財産				
定期預金	120,500,000	(120,500,000)	-	-
小　　計	120,500,000	(120,500,000)	-	-
特定資産				
建物	665,408,633	(14,317,637)	(651,090,996)	-
構築物	43,868,562	(43,868,562)	-	-
車両運搬具	308,484	(308,484)	-	-
什器備品	560,989	(560,989)	-	-
住公継承事業特定資産	4,775,572	(4,775,572)	-	-
都市再開発等その他事業特定資産	112,622,200	(112,622,200)	-	-
負債引当金積立資産	480,159,024	-	-	(480,159,024)
長期預り金引当資産	2,379,049,048	-	-	(2,379,049,048)
資産除去債務引当資産	258,000,000	-	-	(258,000,000)
小　　計	3,944,752,512	(176,453,444)	(651,090,996)	(3,117,208,072)
合　　計	4,065,252,512	(296,953,444)	(651,090,996)	(3,117,208,072)

（５）担保に供している資産

土地　3,761,021,400 円、借地権　385,587,000 円及び建物　8,198,581,088 円（帳簿価額）は、長期借入金　12,003,914,815 円及び１年内返済予定長期借入金　601,856,149 円の担保に供している。

（６）固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科　目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
【特定資産】			
建物	1,020,118,920	354,710,287	665,408,633
構築物	76,766,926	32,898,364	43,868,562
車両運搬具	600,000	291,516	308,484
什器備品	577,000	16,011	560,989
小　　計	1,098,062,846	387,916,178	710,146,668
【その他固定資産】			
建物	26,142,563,068	13,519,701,386	12,622,861,682
構築物	3,882,990,285	3,106,369,134	776,621,151
車両運搬具	4,756,454	4,756,418	36
什器備品	254,837,941	203,353,253	51,484,688
リース資産	56,808,000	34,404,500	22,403,500
小　　計	30,341,955,748	16,868,584,691	13,473,371,057
合　　計	31,440,018,594	17,256,500,869	14,183,517,725

（７）補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

（単位：円）

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
復興まちづくり支援事業補助金	（公財）兵庫県まちづくり技術センター	－	7,213,000	7,213,000	－	－
直営特優賃住宅子育て支援補助金	神戸市	－	4,065,200	4,065,200	－	－
直営特優賃建設資金利子補給金	神戸市	－	16,088,000	16,088,000	－	－
借上特優賃住宅家賃補助金（制度補助及び特目）	神戸市	－	7,133,000	7,133,000	－	－
借上特優賃住宅子育て支援補助金	神戸市	－	3,817,300	3,817,300	－	－
借上特優賃住宅支援金（収支赤字補填）	神戸市	－	227,535,787	227,535,787	－	－
借上特優賃オーナー独自補助	オーナー		663,200	663,200	－	－
インナー高齢家賃補助金（ウェルライフ）	神戸市	－	16,859,100	16,859,100	－	－
入江住宅家賃補助金	神戸市	－	21,144,170	21,144,170	－	－
入江集会所補助金	神戸市	2,927,476	1,882,396	34,300	4,775,572	指定正味財産
入江住宅借上公営住宅事前返還に伴う損失補償金	神戸市	－	1,318,500	1,318,500	－	－
兵庫駅北住宅借上公営住宅事前返還に伴う損失補償金	神戸市	－	7,784,200	7,784,200	－	－
明泉寺南住宅借上公営住宅事前返還に伴う損失補償金	神戸市	－	6,763,400	6,763,400	－	－
西鈴蘭台住宅借上公営住宅事前返還に伴う損失補償金	神戸市	－	531,800	531,800	－	－

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
借上公営住宅建設資金利子補給金	神戸市	－	3,961,000	3,961,000	－	－
摩耶ケーブル及び摩耶ロープウェー再整備補助金	神戸市	41,325,296	13,702,926	7,437,006	47,591,216	指定正味財産
摩耶ケーブル及び摩耶ロープウェー再整備補助金	神戸市	－	142,477,474	142,477,474	－	－
新長田駅前ビル煙突改修工事負担金	神戸市	15,285,942	－	3,821,486	11,464,456	指定正味財産
旭通４丁目地区市街地再開発組合寄付金	旭通４丁目地区市街地再開発組合	18,000,000	－	1,000,000	17,000,000	指定正味財産
新長田駅南地区震災復興第二種市街地再開発事業特定建築者補助金	神戸市	40,302,000	55,320,200	－	95,622,200	指定正味財産
基本財産	神戸市	120,000,000	-	-	120,000,000	指定正味財産
基本財産	神戸地下街（株）	500,000	-	-	500,000	指定正味財産
合計	－	238,340,714	538,260,653	479,647,923	296,953,444	－

（８）指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

内　　容	金額
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	11,258,492
目的達成による指定解除額	1,034,300
合　　計	12,292,792

（９）資産除去債務

当社は、昭和 47 年 4 月に国立公園第 2 種特別地域内等に取得した建物等について、平成 27 年度中に撤去に関わる計画が立案され、その債務を合理的に見積ることができるようになったことから、自然公園法施行規則に従い、資産除去債務を計上している。資産除去債務の見積りにあたり、支出発生までの見込期間は平成 27 年度から 10 年後、割引率はゼロを採用している。

当年度において資産除去債務に計上した金額はゼロ、当年度末における資産除去債務残高は 860,000,000 円である。

（１０）賃貸等不動産

あ）賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、神戸市内において、収益事業に使用するため賃貸用の住宅、テナント等（土地を含む）を有している。

い）賃貸等不動産の時価に関する事項

（単位：円）

貸借対照表計上額	当期末の時価
26,204,183,931	33,982,873,541

（注１）　貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。

（注２）　当期末の時価は、土地については主として固定資産税評価額に基づいて当社で算定した金額であり、建物等については適正な帳簿価額である。

（１１）その他

正味財産増減計算書　２．経常外増減の部（２）経常外費用「その他」は、総合運動公園立体駐車場にかかる（公財）神戸市公園緑化協会への債権について、将来得られる収益も含め計上していた金額を整理したものである。

附属明細書

１．基本財産及び特定資産の明細

「基本財産及び特定資産の増減額及びその残高」を注記しているため作成を省略している。

２．引当金の明細

（単位：円）

科　　目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	158,281,682	22,340,375	12,127,666	27,660,355	140,834,036
賞与引当金	102,492,620	104,526,340	102,492,620	-	104,526,340
退職給付引当金	360,647,945	28,747,816	13,763,077	-	375,632,684

第2号議案

公益目的支出計画実施報告書について

公益目的支出計画実施報告書の概要

1．平成29年度の概要

1．公益目的財産額	9,924,205,638 円	—(イ)
2．平成29年度までの公益目的支出額(①+②-③)	932,291,822 円	—(ロ)
①平成28年度までの公益目的収支差額	666,448,092 円	
②平成29年度の公益目的支出の額	686,298,669 円	
③平成29年度の実施事業収入の額	420,454,939 円	
3．平成29年度末日の公益目的財産残額	8,991,913,816 円	—(ハ)

2．公益目的支出計画の状況

計画上の完了見込み	平成64年3月31日

(2052年3月31日)

表A

	平成29年度	
	計画	実績
公益目的支出の額	454,485,000 円	686,298,669 円
実施事業収入の額	200,583,000 円	420,454,939 円
公益目的収支差額	253,902,000 円	265,843,730 円

表B

	平成24～28年度		平成24～29年度		平成24～30年度
	計画	実績	計画	実績	計画
公益目的財産額	9,924,205,638 円	9,924,205,638 円	9,924,205,638 円	9,924,205,638 円	9,924,205,638 円
公益目的収支差額	1,269,510,000 円	666,448,092 円	(ニ) 1,523,412,000 円	(ホ) 932,291,822 円	1,777,314,000 円
公益目的財産残高	8,654,695,638 円	9,257,757,546 円	8,400,793,638 円	8,991,913,816 円	8,146,891,638 円

計画と比べ、平成29年度末時点の公益目的収支差額の実績は、約5億9，100万円下回った。((ニ)-(ホ))

なお、公益目的支出計画の実施期間があと34年間あり、今後の実施事業の規模を鑑みても、実施期間に関しては影響がないと考える。

事業番号:継1 六甲有馬ロープウェー事業

表1. 実施事業収入の額

（単位:円）

損益計算書の科目	計画上の実施事業収入の見込額 ＜≒平成23年度予算額＞ （A）	損益計算書の収益の額 ＜平成29年度＞ （B）	実施事業収入の額 ＜平成29年度＞ （C）	計画額と実施事業収入の額との差 （D）＝（C）－（A）	備考
運輸収入	112,000,000	143,085,718	143,085,718	31,085,718	乗客数の増による。(H22年度:160,743人→H29年度:219,177人)
使用料等収入	5,738,000	4,197,667	4,197,667	△ 1,540,333	駐車場使用料の減による。
その他営業収入	1,057,000	8,784,049	8,784,049	7,727,049	社会実験負担金の発生による。
営業外収入	0	253,739	253,739	253,739	過年度修正による。
計①	118,795,000	156,321,173	156,321,173	37,526,173	

表2. 公益目的支出の額

（単位:円）

損益計算書の科目	計画上の公益目的支出の額の見込額 ＜≒平成23年度予算額＞ （E）	損益計算書の費用の額 ＜平成29年度＞ （F）	公益目的支出の額 ＜平成29年度＞ （G）	計画額と公益目的支出の額との差 （H）＝（G）－（E）	備考
営業費用 （減価償却費以外）	183,071,000	190,920,587	190,920,587	7,849,587	修繕費の増による
減価償却費	44,189,000	39,624,199	36,828,156	△ 7,360,844	公益目的財産額の算定において時価評価を0円とした資産（天狗岩駅・表六甲駅）の減価償却費(2,796,043円)を除いた額を公益目的支出の額とする。
営業外費用	1,342,000	817,737	817,737	-524,263	借入金利息分の減による。
他会計振替額	0	85,885,054	85,885,054	85,885,054	過年度修正による
計②	228,602,000	317,247,577	314,451,534	85,849,534	

表3. 公益目的収支差額

②－①	109,807,000	160,926,404	158,130,361	48,323,361

（注1）一般管理費は含めない。

（注2）「損益計算書の収益の額」＝「実施事業収入の額」、「損益計算書の費用の額」＝「公益目的支出の額」となるのが原則である。しかし、公益目的財産額の算定にあたって時価評価した資産がある場合は、時価評価による影響を反映した額を「実施事業収入の額」・「公益目的支出の額」の欄に記載する。

事業番号：継2 まやビューライン事業

表1．実施事業収入の額

（単位：円）

損益計算書の科目	計画上の実施事業収入の見込額 ＜≒平成23年度予算額＞ （A）	損益計算書の収益の額 ＜平成29年度＞ （B）	実施事業収入の額 ＜平成29年度＞ （C）	計画額と実施事業収入の額との差 （D）＝（C）－（A）	備　考
運輸収入	75,600,000	109,033,612	109,033,612	33,433,612	乗客数の増による。（H22年度：277,169人→H29年度：394,358人）
賃貸料等収入	2,764,000	1,563,356	1,563,356	△ 1,200,644	星の駅2階店舗の事業者変更に伴う契約スキームの変更に伴う賃貸料の減による。
補助金収入	2,500,000	149,914,480	149,914,480	147,414,480	運行補助（110,000千円）、再整備補助（32,477千円）、正味財産からの振替（7,437千円）
その他営業収入	924,000	3,620,363	3,620,363	2,696,363	まやビューラインサポーターの会運営援助金（H25年～）の増。
営業外収入	0	1,955	1,955	1,955	過年度修正による。
計①	81,788,000	264,133,766	264,133,766	182,345,766	

表2．公益目的支出の額

（単位：円）

損益計算書の科目	計画上の公益目的支出の額の見込額 ＜≒平成23年度予算額＞ （E）	損益計算書の費用の額 ＜平成29年度＞ （F）	公益目的支出の額 ＜平成29年度＞ （G）	計画額と公益目的支出の額との差 （H）＝（G）－（E）	備　考
営業費用 （減価償却費以外）	211,476,000	248,150,838	248,150,838	36,674,838	修繕費の増による。
減価償却費	14,327,000	13,451,033	13,263,118	△ 1,063,882	ケーブル駅の資産は、公益目的財産の算定上、時価評価資産として56％の評価損を計上しているため、当該資産の減価償却費も56％減額した額を公益目的支出の額とする。
営業外費用	80,000	2,408,989	2,408,989	2,328,989	控除対象外消費税による。
特別損失	0	937,414	937,414	937,414	曳索(503,848円)、平衡索（433,566円）の更新による除却
他会計振替額	0	107,086,776	107,086,776	107,086,776	過年度修正による
計②	225,883,000	372,035,050	371,847,135	145,964,135	

表3．公益目的収支差額

②－①	144,095,000	107,901,284	107,713,369	△ 36,381,631

（注1）一般管理費は含めない。

（注2）「損益計算書の収益の額」＝「実施事業収入の額」、「損益計算書の費用の額」＝「公益目的支出の額」となるのが原則である。しかし、公益目的財産額の算定にあたって時価評価した資産がある場合は、時価評価による影響を反映した額を「実施事業収入の額」・「公益目的支出の額」の欄に記載する。

【参考】

（参考）公益目的支出計画について

1　公益目的支出計画とは

一般財団法人に移行した後に、移行の際の正味財産額を基礎として算定した額（公益目的財産額）に相当する金額を計画的に公益目的のために支出する計画をいう。

2　当公社の公益目的支出計画

当公社では、「六甲有馬ロープウェー事業」及び「まやビューライン事業」が公益目的事業に認定されている。

公益目的財産額	9,924,205,638　円	（A）
公益目的支出（六甲有馬・まやの支出）の見込額①	454,485,000　円	
実施事業収入（六甲有馬・まやの収入）の見込額②	200,583,000　円	
①－②	253,902,000　円	（B）
公益目的支出計画の実施期間	40　年	（A）÷（B）
終了年度	平成 64 年 3 月 31 日 （2052 年 3 月 31 日）	

＜一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律＞

第127条　移行法人は、各事業年度ごとに、内閣府令で定めるところにより、公益目的支出計画の実施状況を明らかにする書類（以下「公益目的支出計画実施報告書」という。）を作成しなければならない。

2　一般社団・財団法人法第123条第3項及び第4項、第124条第1項及び第3項、第125条並びに第126条第1項及び第3項（これらの規定を一般社団・財団法人法第199条において準用する場合を含む。）の規定は、移行法人の公益目的支出計画実施報告書について準用する。この場合において、一般社団・財団法人法第124条第1項及び第125条中「法務省令」とあるのは、「内閣府令」と読み替えるものとする。

3　移行法人は、毎事業年度の経過後3箇月以内に、当該事業年度の一般社団・財団法人法第129条第1項（一般社団・財団法人法199条において準用する場合を含む。）に規定する計算書類等及び公益目的支出計画実施報告書を認可行政庁（※）に提出しなければならない。

4～6　（略）

（※）当公社の認可行政庁：兵庫県知事

平成３０年６月８日

公益目的支出計画実施報告書に関する

監 査 報 告 書

一般財団法人神戸すまいまちづくり公社
理 事 長　　鳥 居　　聡　　様

監　事　　岩 﨑 和 文

監　事　　梁　　英 子

一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第 127 条第 2 項において準用する一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第 124 条第 1 項（一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第 199 条において準用する同法第 124 条第 1 項）及び一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律施行規則第 43 条の規定に基づき、本報告書を作成し、以下のとおり報告します。

記

１　監査の概要

（１）監査年月日	平成２９年４月１日から平成３０年６月８日まで
（２）監査事項	公益目的支出計画実施報告書に係る監査
（３）監査対象期間	平成２９年４月１日から平成３０年３月３１日まで
（４）監査の方法及び内容	当公社の理事会に出席し、理事からその職務の執行状況についての報告を聴取し、また当公社の事務所において、帳簿並びに重要な書類等を閲覧するとともに、計算書類等並びに公益目的支出計画実施報告書を受領してその説明を受け、検討を行った。

２　監査結果

当公社の公益目的支出計画実施報告書は、法令及び定款に従い、法人の公益目的支出計画の実施の状況を正しく示しているものと認めた。

以上

第３号議案

利益相反取引について（法人法第 84 条・第 197 条）

（１）平成３０年度　取引予定（事前承認）

平成 30 年 6 月 13 日から平成 31 年 3 月 31 日までに契約予定の取引

別紙１のとおり

（２）平成３０年度　取引実績（事後承認）

平成 30 年３月 20 日開催の理事会から平成 30 年６月 12 日までに契約した事前承認を受けていない取引

別紙２のとおり

（３）平成２９年度　取引実績（報告）

①管理事務業務等　別紙３のとおり

②設備点検業務等　別紙４のとおり

③設備改修工事等　別紙５のとおり

平成30年度取引予定（設備改修工事等）

（別紙1）

	契約の相手方	内容（概略）	予定契約期間	予定契約金額（千円）		契約金額等の決定方法	備考
1	フォレスタ六甲管理者 一般財団法人 神戸すまいまちづくり公社 理事長　鳥居　聡	住宅エレベーター改修工事	未定	受託料 消費税 合　計		集会の決議による。	
2	フォレスタ六甲管理者 一般財団法人 神戸すまいまちづくり公社 理事長　鳥居　聡	店舗エレベーター(人荷用)改修工事	未定	受託料 消費税 合　計		集会の決議による。	
3	フォレスタ六甲管理者 一般財団法人 神戸すまいまちづくり公社 理事長　鳥居　聡	長期修繕計画見直し	未定	受託料 消費税 合　計		集会の決議による。	
4	フォレスタ六甲管理者 一般財団法人 神戸すまいまちづくり公社 理事長　鳥居　聡	外壁・エントランスタイル改修工事	未定	受託料 消費税 合　計		集会の決議による。	
5	ウェルブ六甲道６番街２番館管理者 一般財団法人 神戸すまいまちづくり公社 理事長　鳥居　聡	地下駐車場　漏水対策工事設計管理委託契約	未定	受託料 消費税 合　計		集会の決議による。	
6	レバンテ垂水１番館管理者 一般財団法人 神戸すまいまちづくり公社 理事長　鳥居　聡	パッケージエアコン更新	未定	受託料 消費税 合　計		集会の決議による。	
7	レバンテ垂水１番館管理者 一般財団法人 神戸すまいまちづくり公社 理事長　鳥居　聡	住宅消防設備感知器、インターホン更新	未定	受託料 消費税 合　計		集会の決議による。	
8	レバンテ垂水１番館管理者 一般財団法人 神戸すまいまちづくり公社 理事長　鳥居　聡	電気、水道メーター更新	未定	受託料 消費税 合　計		集会の決議による。	
9	レバンテ垂水２番館・３番館管理者 一般財団法人 神戸すまいまちづくり公社 理事長　鳥居　聡	住宅給水設備更新	未定	受託料 消費税 合　計		集会の決議による。	
10	レバンテ垂水２番館・３番館管理者 一般財団法人 神戸すまいまちづくり公社 理事長　鳥居　聡	3番館205区画店舗パイプシャッター更新工事	未定	受託料 消費税 合　計		集会の決議による。	
11	レバンテ垂水２番館・３番館管理者 一般財団法人 神戸すまいまちづくり公社 理事長　鳥居　聡	2番館業務電気メーター及び量水器交換工事	未定	受託料 消費税 合　計	〈省略〉	集会の決議による。	
12	レバンテ垂水２番館・３番館管理者 一般財団法人 神戸すまいまちづくり公社 理事長　鳥居　聡	2番館冷却塔CT-2親ファンモーター交換工事	未定	受託料 消費税 合　計		集会の決議による。	
13	レバンテ垂水２番館・３番館管理者 一般財団法人 神戸すまいまちづくり公社 理事長　鳥居　聡	2番館空調監視システム更新工事	未定	受託料 消費税 合　計		集会の決議による。	
14	ウエステ垂水管理者 一般財団法人 神戸すまいまちづくり公社 理事長　鳥居　聡	西館1階ファンコイルユニット1更新	未定	受託料 消費税 合　計		集会の決議による。	
15	ウエステ垂水管理者 一般財団法人 神戸すまいまちづくり公社 理事長　鳥居　聡	中央監視盤整備	未定	受託料 消費税 合　計		集会の決議による。	
16	ウエステ垂水管理者 一般財団法人 神戸すまいまちづくり公社 理事長　鳥居　聡	電気室エアコン更新	未定	受託料 消費税 合　計		集会の決議による。	
17	ティオ舞子管理者 一般財団法人 神戸すまいまちづくり公社 理事長　鳥居　聡	業務パッケージエアコン(EHP)・加湿器更新	未定	受託料 消費税 合　計		集会の決議による。	
18	ティオ舞子管理者 一般財団法人 神戸すまいまちづくり公社 理事長　鳥居　聡	住宅パッケージエアコン更新	未定	受託料 消費税 合　計		集会の決議による。	
19	ティオ舞子管理者 一般財団法人 神戸すまいまちづくり公社 理事長　鳥居　聡	内装・トイレ改修工事（業務）	未定	受託料 消費税 合　計		集会の決議による。	
20	ティオ舞子管理者 一般財団法人 神戸すまいまちづくり公社 理事長　鳥居　聡	消防設備（防災盤）改修の設計業務(全体)	未定	受託料 消費税 合　計		集会の決議による。	
21	北鈴蘭台駅前再開発株式会社 代表取締役　澤田　靖	出納事務	H30.7.15～H31.3.31	受託料 消費税 合　計		株主総会の決議による。	

平成30年3月20日開催の理事会以降に契約した取引

（別紙2）

（平成30年３月20日開催の理事会から平成30年６月12日までに契約した事前承認を受けていない取引）

	契約の相手方	内容（概略）	契約期間	予定契約金額（千円）		備　考
1	雲井通5丁目再開発株式会社 代表取締役社長　鳥居　聡	金銭消費貸借契約 会社の運営にかかる必要経費	H30.6.1～H31.3.31	貸付	＜省略＞	
				消費税		
				合　計		
2	雲井通5丁目再開発株式会社 代表取締役社長　鳥居　聡	一時使用賃貸借契約 再開発㈱の事務所	H30.6.1～H31.3.31	賃貸料		
				消費税		
				合　計		

平成29年度　取引実績（管理事務業務）　（別紙3）

（平成29年3月理事会において事前承認をうけた取引の実績報告）

	契約の相手方	内容（概略）	契約期間	契約金額（円）		備考
1	サンパル管理者 一般財団法人神戸すまいまちづくり公社 理事長　石井　陽一	ビル管理事務業務	H29.4.1～H30.3.31	受託料 消費税 合計	＜省略＞	
2	フォレスタ六甲管理者 一般財団法人神戸すまいまちづくり公社 理事長　石井　陽一	ビル管理事務業務	H29.4.1～H30.3.31	受託料 消費税 合計		
3	ウェルブ六甲道１番街管理者 一般財団法人神戸すまいまちづくり公社 理事長　石井　陽一	ビル管理事務業務	H29.4.1～H30.3.31	受託料 消費税 合計		
4	ウェルブ六甲道２番街管理者 一般財団法人神戸すまいまちづくり公社 理事長　石井　陽一	ビル管理事務業務	H29.4.1～H30.3.31	受託料 消費税 合計		
5	ウェルブ六甲道３番街１番館２番館管理者 一般財団法人神戸すまいまちづくり公社 理事長　石井　陽一	ビル管理事務業務	H29.4.1～H30.3.31	受託料 消費税 合計		
6	ウェルブ六甲道３番街３番館４番館管理者 一般財団法人神戸すまいまちづくり公社 理事長　石井　陽一	ビル管理事務業務	H29.4.1～H30.3.31	受託料 消費税 合計		
7	ウェルブ六甲道３番街管理者 一般財団法人神戸すまいまちづくり公社 理事長　石井　陽一	駐車場 管理事務業務	H29.4.1～H30.3.31	受託料 消費税 合計		
8	ウェルブ六甲道４番街１番館２番館管理者 一般財団法人神戸すまいまちづくり公社 理事長　石井　陽一	ビル管理事務業務	H29.4.1～H30.3.31	受託料 消費税 合計		
9	ウェルブ六甲道５番街２番館管理者 一般財団法人神戸すまいまちづくり公社 理事長　石井　陽一	ビル管理事務業務	H29.4.1～H30.3.31	受託料 消費税 合計		
10	ウェルブ六甲道６番街１番館管理者 一般財団法人神戸すまいまちづくり公社 理事長　石井　陽一	ビル管理事務業務	H29.4.1～H30.3.31	受託料 消費税 合計		
11	ウェルブ六甲道６番街２番館管理者 一般財団法人神戸すまいまちづくり公社 理事長　石井　陽一	ビル管理事務業務	H29.4.1～H30.3.31	受託料 消費税 合計		
12	レバンテ垂水１番館管理者 一般財団法人神戸すまいまちづくり公社 理事長　石井　陽一	ビル管理事務業務	H29.4.1～H30.3.31	受託料 消費税 合計		
13	レバンテ垂水２番館・３番館管理者 一般財団法人神戸すまいまちづくり公社 理事長　石井　陽一	ビル管理事務業務	H29.4.1～H30.3.31	受託料 消費税 合計		
14	ウエステ垂水管理者 一般財団法人神戸すまいまちづくり公社 理事長　石井　陽一	ビル管理事務業務	H29.4.1～H30.3.31	受託料 消費税 合計		
15	ティオ舞子管理者 一般財団法人神戸すまいまちづくり公社 理事長　石井　陽一	ビル管理事務業務	H29.4.1～H30.3.31	受託料 消費税 合計		

平成29年度　取引実績（設備点検業務等）　（別紙4）

（平成29年3月理事会において事前承認をうけた取引の実績報告）

	契約の相手方	内容（概略）	契約期間	契約金額（円）		備考
1	サンパル管理者 一般財団法人神戸すまいまちづくり公社 理事長　石井　陽一	設備点検業務等	H29.4.1～H30.3.31	業務費 事務費 消費税 合計	＜省略＞	
2	フォレスタ六甲管理者 一般財団法人神戸すまいまちづくり公社 理事長　石井　陽一	設備点検業務等	H29.4.1～H30.3.31	工事費 事務費 消費税 合計		
3	ウェルブ六甲道１番街管理者 一般財団法人神戸すまいまちづくり公社 理事長　石井　陽一	設備点検業務等	H29.4.1～H30.3.31	工事費 事務費 消費税 合計		
4	ウェルブ六甲道２番街管理者 一般財団法人神戸すまいまちづくり公社 理事長　石井　陽一	設備点検業務等	H29.4.1～H30.3.31	工事費 事務費 消費税 合計		
5	ウェルブ六甲道３番街３番館管理者 一般財団法人神戸すまいまちづくり公社 理事長　石井　陽一	設備点検業務等	H29.4.1～H30.3.31	工事費 事務費 消費税 合計		
6	ウェルブ六甲道４番街１番館２番館管理者 一般財団法人神戸すまいまちづくり公社 理事長　石井　陽一	設備点検業務等	H29.4.1～H30.3.31	工事費 事務費 消費税 合計		
7	ウェルブ六甲道５番街２番館管理者 一般財団法人神戸すまいまちづくり公社 理事長　石井　陽一	設備点検業務等	H29.4.1～H30.3.31	工事費 事務費 消費税 合計		
8	ウェルブ六甲道６番街２番館管理者 一般財団法人神戸すまいまちづくり公社 理事長　石井　陽一	設備点検業務等	H29.4.1～H30.3.31	工事費 事務費 消費税 合計		
9	レバンテ垂水１番館管理者 一般財団法人神戸すまいまちづくり公社 理事長　石井　陽一	設備点検業務等	H29.4.1～H30.3.31	工事費 事務費 消費税 合計		
10	レバンテ垂水２番館・３番館管理者 一般財団法人神戸すまいまちづくり公社 理事長　石井　陽一	設備点検業務等	H29.4.1～H30.3.31	工事費 事務費 消費税 合計		
11	ウエステ垂水管理者 一般財団法人神戸すまいまちづくり公社 理事長　石井　陽一	設備点検業務等	H29.4.1～H30.3.31	工事費 事務費 消費税 合計		
12	ティオ舞子管理者 一般財団法人神戸すまいまちづくり公社 理事長　石井　陽一	設備点検業務等	H29.4.1～H30.3.31	工事費 事務費 消費税 合計		

平成29年度　取引実績（設備改修）

（別紙5）

（平成29年6月理事会において事前承認をうけた取引の実績報告）

	契約の相手方	内容（概略）	契約期間	契約金額(円)		備考
1	フォレスタ六甲管理者 一般財団法人神戸すまいまちづくり公社 理事長　石井 陽一	直流電源装置蓄電池更新工事	H29.8.2～H30.3.31	工事費 事務費 消費税 合　計		
2	フォレスタ六甲管理者 一般財団法人神戸すまいまちづくり公社 理事長　石井 陽一	3号エレベーター（乗用）更新工事	H29.8.2～H30.3.31	工事費 事務費 消費税 合　計		
3	フォレスタ六甲管理者 一般財団法人神戸すまいまちづくり公社 理事長　石井 陽一	照明器具更新工事	H29.8.2～H30.3.31	工事費 事務費 消費税 合　計		
4	ウエステ垂水管理者 一般財団法人神戸すまいまちづくり公社 理事長　石井 陽一	西館電力量計更新工事	H29.7.26～H30.3.31	工事費 事務費 消費税 合　計		
5	ウエステ垂水管理者 一般財団法人神戸すまいまちづくり公社 理事長　石井 陽一	空気調和機整備工事	H29.7.26～H30.3.31	工事費 事務費 消費税 合　計		
6	ウエステ垂水管理者 一般財団法人神戸すまいまちづくり公社 理事長　石井 陽一	照明器具改修工事	H29.7.26～H30.3.31	工事費 事務費 消費税 合　計		
7	ウエステ垂水管理者 一般財団法人神戸すまいまちづくり公社 理事長　石井 陽一	駐車場管制システム更新工事	H29.7.26～H30.3.31	工事費 事務費 消費税 合　計	〈省略〉	
8	レバンテ垂水２番館３番館管理者 一般財団法人神戸すまいまちづくり公社 理事長　石井 陽一	2番館冷却塔オーバーホール	H29.8.2～H30.3.31	工事費 事務費 消費税 合　計		
9	レバンテ垂水２番館３番館管理者 一般財団法人神戸すまいまちづくり公社 理事長　石井 陽一	空調機更新工事（業務・住宅）	H29.8.2～H30.3.31	工事費 事務費 消費税 合　計		
	レバンテ垂水２番館３番館管理者 一般財団法人神戸すまいまちづくり公社 理事長　石井 陽一	住宅用給水管直結化工事基本設計業務	H29.8.2～H30.3.31	設計費 事務費 消費税 合　計		
11	ティオ舞子管理者 一般財団法人神戸すまいまちづくり公社 理事長　石井 陽一	雑用水ポンプ（井水ポンプ）設備更新工事	H29.7.14～H30.3.31	工事費 事務費 消費税 合　計		
12	ティオ舞子管理者 一般財団法人神戸すまいまちづくり公社 理事長　石井 陽一	給水設備圧力タンク（高層用）交換工事	H29.7.26～H30.3.31	工事費 事務費 消費税 合　計		
13	ティオ舞子管理者 一般財団法人神戸すまいまちづくり公社 理事長　石井 陽一	中央監視制御装置補修取替工事	H29.7.26～H30.3.31	工事費 事務費 消費税 合　計		

第４号議案

会計監査人の報酬等の決定について

会計監査人に対する報酬等を次のとおり決定する。

会計監査人　　和氣公認会計士事務所　公認会計士　和氣大輔

監査対象年度　　平成 30 事業年度

報　酬　額　　＜省略＞円　(税込み)

（内訳）　報酬額　＜省略＞円

消費税　＜省略＞円

そ　の　他　　交通費等必要経費は別途費用負担する。

＜参考　一般財団法人神戸すまいまちづくり公社定款＞
第２８条　　（略）
２　会計監査人に対する報酬等は，監事の過半数の同意を得て，理事会において定める。

第５号議案

定時評議員会の開催決定について（定款第 17 条第１項）

１．日　　時：平成 30 年 6 月 29 日（金）午前 10 時 00 分～

２．会　　場：サンパルビル５階　当公社会議室

（住所：神戸市中央区雲井通 5－3－1）

３．決議事項

理事１１名の選任について

別紙のとおり

４．報告事項

(1) 平成 29 年度事業報告及び決算について

(2) 公益目的支出計画実施報告書について

理事候補者（１１名）に関する略歴等参考資料

候補者番号	氏名 （生年月日）	略歴、この法人における地位・担当及び他の法人等の代表状況
1	鳥居聡（とりい さとし） （昭和30年7月24日生） 重任	平成29年12月　当法人　理事就任 平成30年1月　当法人　代表理事就任　　現在に至る。 （他の法人等における主な役職）
2	澤田靖（さわだ やすし） （昭和36年5月9日生） 重任	平成29年4月　当法人　理事就任 平成29年4月　当法人　専務理事就任　　現在に至る。 （他の法人等における主な役職） 一般財団法人　神戸市水道サービス公社理事
3	福田孝夫（ふくだ たかお） （昭和35年9月5日生） 重任	平成30年4月　当法人　理事就任 平成30年4月　当法人　常務理事就任　　現在に至る。 （他の法人等における主な役職） なし
4	谷口貴成（たにぐち たかしげ） （昭和31年10月7日生） 重任	平成29年4月　当法人　理事就任　　現在に至る。 （他の法人等における主な役職） なし
5	鍬田泰子（くわた やすこ） （昭和51年9月27日生） 重任	平成28年6月　当法人　理事就任　　現在に至る。 （他の法人等における主な役職） なし
6	永吉一郎（ながよし いちろう） （昭和37年2月7日生） 重任	平成24年4月　当法人　理事就任 平成26年6月　当法人　理事重任 平成28年6月　当法人　理事重任　　現在に至る。 （他の法人等における主な役職） 株式会社神戸デジタル・ラボ 代表取締役
7	佐藤奈美子（さとう なみこ） （昭和42年8月16日生） 重任	平成29年4月　当法人　理事就任　　現在に至る。 （他の法人等における主な役職） なし
8	村澤健一（むらさわ けんいち） （昭和43年12月15日生） 重任	平成24年4月　当法人　理事就任 平成26年6月　当法人　理事重任 平成28年6月　当法人　理事重任　　現在に至る。 （他の法人等における主な役職） 株式会社システム機材 代表取締役
9	百北幸司（ももきた こうじ） （昭和35年12月25日生） 重任	平成28年4月　当法人　理事就任 平成28年6月　当法人　理事重任　　現在に至る。 （他の法人等における主な役職） 阪神電気鉄道株式会社 取締役 六甲山観光株式会社 取締役
１０	森本泰暢（もりもと やすのぶ） （昭和37年8月30日生） 重任	平成28年6月　当法人　理事就任　　現在に至る。 （他の法人等における主な役職） 森本倉庫株式会社　代表取締役専務取締役 兵庫ビルヂング協会 会長 三宮ビル管理株式会社　代表取締役専務取締役
１１	小倉正朗（おぐら まさあき） （昭和28年9月1日生） 新任	昭和51年4月　兵庫県信用保証協会　勤務 平成24年4月　兵庫県信用保証協会　総務部長 平成26年4月　兵庫県信用保証協会　理事 平成30年4月　兵庫県信用保証協会　常務理事　現在に至る。 （他の法人等における主な役職） なし

＜一般財団法人神戸すまいまちづくり公社定款（抜粋）＞

（役員及び会計監査人の選任）
第 22 条　理事及び監事並びに会計監査人は，評議員会の決議によって選任する。

（役員及び会計監査人の任期）
第 26 条　理事の任期は，選任後２年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとする。ただし，再任を妨げない。